

序章  
世界経済のなかの東アジア  
——現代東アジアの経済発展とその課題——



▶バンコク・アジア大会……1950年に始ったこの大会には、南・東アジア諸国の他、中東のアラブ諸国や中央アジアの国々が参加している(1998年第13回大会) (写真提供：毎日新聞社)

——序章 キーワード——

アジア型資本主義 アジア・アジア人概念 アジア的価値 アジア通貨・経済危機 福沢諭吉 グローバリゼーション 後発工業化 後発性の利益 マハティール NICs/NIEs 岡倉天心 リー・クアンユー 多国籍企業 輸入代替型工業化 輸出主導型工業化

## I 後発工業化とグローバリゼーション

1970年代の初めまで東アジア\* に対する経済社会観は、日本を除いて「停滞と貧困」で表される。この東アジア観が「成長のアジア」観に転換するのは70年代末からである。79年に経済協力開発機構(OECD)によって出された一つの報告書、NICs 報告 [OECD 1979] がその契機となった。NICs 報告は、東アジアの一部の国・地域を含む発展途上世界の合計10の国・地域を新興工業国(NICs)と呼んで、これらの地域が工業製品の輸出を通じて工業化を達成し、経済成長を実現していることを明らかにしたのである。70年代の先進国は全般に不況に喘いでいた。それにもかかわらず、この時期にこれらの地域は先進工業国への輸出を増大させ、そこでの繊維・衣類や雑貨などの産業に大きな打撃を与えた。それは、先進工業国にとって脅威であった\*\*。

しかし、1980年代になると、NICsは分解する。アジアに位置するNICsのみが経済成長を続け、ラテンアメリカやヨーロッパのNICsが低成長に陥った。これが、88年にカナダのトロントで行われた先進国首脳会議(サミット)で、NICsの名称がNIEs (Newly Industrializing Economies) に改められた理由である。改革・開放政策を通じて国際社会に復帰し影響力を増す中国との関係で、台湾と香港を国と呼ぶことは政治的に差し障りがあったからである。

それはさておき、80年代後半になると、ASEANや中国が高成長のグループに合流する。東アジアは「世界の成長センター」と見なされるようになり、それに伴って東アジアの経済・社会への関心も成長に移り、この地域の工業化がなぜ実現したのか、発展のモデルは何か、に変わった。

この発展への一般的な解釈は、アジア経済論のテキストのなかにみとれる。テキストの多くは、最初に総論的な章を置き、続いて各国経済を単位に説明が進められている。確かに、それは一つの有力な説明・認識方法である。しかし、結論的に言って、その方法だけで現在の東アジアにおける経済発展の特徴を捉えることは難しい。各国が経済発展に努力していることはもちろん軽視できないが、現在の東アジア各国の経済発展は、日本の発展とは違う。

これまでの工業化と経済発展は、日本の経験が示すように、保護主義によって海外の工業製品の輸入を抑え、それによって確保された国内市場を基盤に自

国産業を興し、有力企業を育成し(輸入代替工業化)、やがて徐々に自由化して世界市場・世界経済に参入していくというものであった。だが、現代の東アジアの経済発展戦略は、発展の推進主体に多国籍企業をはじめとする先進国企業を受け入れている。これでは国内経済が支配され、利益の多くが多国籍企業の本国に持ち去られ、受入国はいつまでも貧しいままに据え置かれてしまう危険性がある。工業化も、極く初期から輸出産業を発展させている。市場や商品についての知識も限られている発展途上国が工業化の最初の段階から輸出を実現することなど簡単にできそうにない。それにもかかわらず、なぜできたのか。

シンガポールと香港が、東アジアで日本に次ぐ高所得国・地域であることも不思議である。両地域は歴史的にイギリスの植民地であり、中継貿易港、自由貿易港であった。人口は約300万人と700万人であり、国内市場はきわめて小さい。農業部門は実質的にない。従来テキストでは、これは例外として扱われるだけである。にもかかわらず、この地域に多国籍企業をはじめ多くの企業が大量して進出し、輸出向けの製造業を興し、他のどの発展途上国よりも高い所得を得た。そして今では、発展途上国と呼べないまでに発展している。

東アジアは、市場をアメリカやその他の世界市場に求め、多国籍企業の直接投資や技術を受け入れて発展を実現している。シンガポールと香港の成功には、むしろ東アジアの発展における本質的要素の一面が示されていると考えるべきだろう。東アジアは、世界市場、世界経済の一部として工業化と経済発展を実現したのである。

世界市場・世界経済のなかで東アジアが発展したということは、どういうことだろうか。工業化の歴史をながめる時、後発地域の工業化という視点が浮かび上がる。近代工業の発展は、18世紀のイギリスに始まるが、それに続く大陸ヨーロッパやアメリカの19世紀中頃の工業化は、世界の工場となったイギリス綿工業との対抗関係のなかで初めて実現した。より遅れて19世紀末から20世紀

\* 本書では、東アジアを韓国、中国、日本などの東北アジアと、ASEAN地域等と呼ばれる東南アジアを含んだ地域とする。

\*\* 10カ国とは、ヨーロッパの4カ国(ギリシャ、ポルトガル、スペイン、旧ユーゴスラビア)、ラテンアメリカの2カ国(ブラジル、メキシコ)、アジアの4カ国・地域(香港、韓国、シンガポール、台湾)である。報告はまた、序言を、「発展途上世界の新しい工業製品輸出の出現は先進工業国に動揺を与えている」という文章で始めている。

初めに工業化と資本主義化を試みたロシアや日本は、すでに工業国となったイギリスやドイツやアメリカとの対抗関係のなかでそれを実現しなければならなかった。それゆえにこれらの地域では、工業化・資本主義化のスタートが遅くなればなるほど、後発国であればあるほど困難が増すと考えている。

実際、ロシアの工業化を研究した A. ガーシェンクロンは、後発国の工業化が遅くなるほど、急速に発展することを確認するが、同時に、工業化の始動における装置が大規模になっていることも指摘している。最初の工業化の推進主体は工場だけであったが、次の工業化では銀行と工場になり、その次の工業化になると国家と銀行と工場が必要であった [Gerschenkron 1962]。日本のアジア経済論の権威である渡辺利夫は、後発国が急速な工業化を実現する事実に着目して、後発国には「後発性の利益」があるとガーシェンクロンの研究に依拠して主張したが、それは工業化に成功した後発国に注目して、その一面を指摘したものだ。つまり、工業化・開発が遅れば遅れるほど、工業化を開始する装置が大規模になり、それゆえに一度それに成功したならばその速度が速くなるということである。しかし、工業化が遅れば工業化は困難になり、一層大きくなる「後発性の不利益」に苦しむ多くの途上国が存在することを忘れてはならない。

ところで、東アジアの工業化は、ドイツやアメリカや日本のそれと同じだろうか。上述のようにそれは異なっている。ロシアや日本の工業化の基盤となった市場は基本的に国内にあった。各国は「国民経済」の形成に最大の努力を払い、外国からの技術を受け入れるが、資本も技術も極力国内に求め外国からの影響を排除しようとした。こうして実現した資本主義国間の競争の結果、安い資源と製品市場を供給する植民地が創られたのである。ところが、日本を除く東アジアのほとんどは、まさにこの植民地・半植民地化された地域であり、工業化は輸出主導型工業化、外向き型として始まった。香港とシンガポールが典型的に示すように、多国籍企業の直接投資を受け入れ、それらの資本を媒介に世界市場、世界経済への参入を実現した。

NIEs の典型と一般に受け容れられている韓国の工業化を分析した 2 人の研究者は、韓国をはじめとする東アジアの工業化が外資や、先進国から輸入した技術の学習によって達成されたことを指摘している [金泳鎬 1988; Amsden 1989]。東アジアの工業化は、何も無いところに多国籍企業が進出して達成され

たのではない。そもそも何も無いところに企業は進出ししない。国際的生産を可能にする一定水準の労働者の質、あるいは技術力を持った企業、そして国家の政策が必要である。それを前提に、先進国企業が直接・間接に進出し、技術を供給し、世界市場と東アジアを結びつけ、受入国も世界市場に参入するために必死になって技術を吸収・同化することによって、達成されたのである。

20 世紀、とりわけ第二次世界大戦後の工業化・開発の型には、NIEs のような発展の他にも、市場を排除し計画経済を試みた社会主義型と、植民地から独立した発展途上国が 1950 年代から押し並べて採用した輸入代替型の 2 つがあると考えられる。しかし、社会主義型も輸入代替型も一定の工業化には成功できたものの 20 世紀の後半に入って立ち行かなくなり、ほとんどが外資導入と輸出主導の開発戦略に転換した。両者ともに市場は国内にあり、資本も技術もできる限り国内で調達しようとした。その政策志向は、20 世紀初めまでに工業化を達成した日本やドイツなどのそれと基本的には同じである。ところが、そうした政策を採った国が 20 世紀後半には工業化の更なる発展に失敗したのである。

皮肉にも NIEs に始まる東アジアの後発国の工業化は、世界市場と世界経済に参画することで初めて成功を収めた新しい型の工業化である [平川 1997; 同 1999]。新しい型の工業化は、国際経済の環境が変わったために成功したと考えるのが妥当だろう。結論的にいって、それは第二次世界大戦後、一方で、旧植民地が独立し植民地主義が否定されたこと、他方で、運輸・通信技術と生産技術の発展が、また 80 年代以降になると情報技術 (IT) のさらなる発展が、先進国企業の国境を越えた進出を可能にし、それらの企業が発展途上地域の労働者を雇ったり、地場の企業を利用したりしたことによって実現した。多国籍企業をはじめとする先進国企業は、市場競争の中でより安い費用の生産を求めて海外に進出するようになり、その進出先が東アジアであった。こうして東アジアの輸出主導型工業化政策は、一般には多国籍企業・先進国企業の国際化により達成され、労働集約的な業種を移転する国際分業 (製品差別化分業) や生産工程の一部を移転する国際分業 (工程間分業) が実現したのである。

とはいえ、こうした経済発展も大きな困難が待ち受けていた。アジア通貨・経済危機である。1980 年代後半から、世界的に資本の自由化、言葉を換えれば金融のグローバリゼーションが進展した。90 年代になるとインターネットをはじめ情報技術 (IT) の一層の発達によって、各国の為替変動や各国間の金利差を利

用して利益を上げようとする資本取引が急膨張した。瞬時の利益を追求する資本が、実際の物を生産する実物経済とは無関係にビジネスを拡大し、むしろそうした実物経済を材料として利益を求める金融中心の経済が生まれたのである。それを推進した主体はアメリカと国際通貨基金 (IMF)、そして国際金融資本である。彼らは市場のメカニズムに経済を任せることが正しい経済政策の在り方だという主張の下に、強力にグローバリゼーションを押し進めた。その結果が、アジア通貨・経済危機であったといえるだろう。

この危機の東アジアへの教訓は何だろうか。各国は国内の構造改革への取り組みを余儀なくされているが、それだけではない。危機を契機に地域内に大きな変化が生まれている。各国の枠組を超えて地域内の国際協力、すなわちリージョナリズム (地域主義) の流れが芽生えている。ヨーロッパでの欧州連合 (EU) や北米での北米自由貿易協定 (NAFTA) のような動きを牽制するために、東南アジア諸国連合 (ASEAN) では 1990 年代初めにマレーシアのマハティール首相がアメリカを除いた東アジアのグループ化を試みたが、危機以前の東アジアでは域内の意見がまとまらず、リージョナリズムの動きは鈍かった。当時の日本は、地域統合の制度は要らないという立場を採っていた。しかし、アジア通貨・経済危機は、その必要性を認識させた。

日本は 1997 年 7 月にタイで通貨危機が起こると、アジア通貨基金 (AMF) 構想を提起し、それがアメリカと IMF の反対で断念させられると、98 年末には 2 国間協力方式の新宮沢構想、通称、宮沢構想を打ち出して、通貨・経済危機で資金不足に喘ぐ東アジアの国々に短期と中長期の資金を供給した。そして、ASEAN の多くの国がそれを支持するようになり、99 年 11 月になると、ASEAN に日本、中国、韓国を加えた ASEAN+3 の 13 カ国首脳会議が、歴史上初めて対話と協力を緊密化すると共同声明を発表した。2000 年 5 月には、この会合で AMF が改めて語られ、通貨危機の再発を防止する目的で通貨スワップ協定が合意された。それは、会議の開催地の名をとって、チェンマイ・イニシアチブと呼ばれている。歴史的経験から日本への警戒感を抱く東アジアの国々も、グローバリズムの不安定性を回避するために、またアメリカや IMF の強い指導力を和らげるために、そして、もちろん日本の政策を見守りながら、徐々に日本の東アジアにおける影響力の拡大を受け入れるようになっていく。

ここでのリージョナリズムは、グローバリゼーションが生み出す経済の不安

定性に対する安全装置の構築であり、排他的なブロック化とは異なる。それは、性急な自由化の要求が地域の伝統やルールを無視した暴力であることに気付いた東アジアが考えた緩衝装置であるだろう。また、世界経済の新しい動きに対する反応であり、東アジアにおける 21 世紀の新しい国際秩序の萌芽である。

東アジア経済の実態を理解するには、各国独自の政策や経済実態を学ばねばならない。しかし、同時に歴史的視点、世界市場・世界経済の規定性と国境を越えた東アジアの発展の視点、さらにアジア地域での新しい動きを知る必要があるだろう。

## II アジア・アジア人概念の生成と創造

一般的に、日本のアジア経済論・アジア経済観は、「アジア」を単なる地域概念と捉えて構成国を決め、それらの国の経済を個々に分析し寄せ集めたものである。日本の役割に言及する場合は日系企業の活動や経済協力を扱い、日本と他のアジア各国との二国間関係を単に統計的に説明して終わることが多い。アジア重視を打ち出す場合は、日本の利害を中心にし、同時に一方的に日本の援助が必要であるという暗黙の前提にたって論じられている。

「アジア」という用語も多様な意味合いで使われている。日本がアジアに位置するにもかかわらず「日本とアジア」と表現するように、両者を分ける認識が一般的である。また、「アジア的価値」や「アジア型資本主義」のようにアジアを当然のようにひとつの概念として扱うかと思えば、アジアは言語、文化、歴史、資源、人口などどれを取ってもバラバラであるとして、多様性が指摘される。この混乱はとりわけ日本において強いように見える。

というのは、日本には、欧米から与えられた東洋・アジアという呼称を逆に欧米列強の侵略への抵抗思想に組み替えて「アジア主義」を謳った歴史を持っているからである。芸術の分野にあって岡倉天心が 1903 (明治 36) 年に抵抗の思想を込めて用いた言葉「アジアは一つ」[岡倉 1963] を心情において共有する日本は、他のアジア諸国・人民との連帯思想を生んだが、それが不可能であるという認識が変わると失望し、やがて福沢諭吉の有名な主張である「脱亜入欧」思想へ、さらに日本のアジア侵略を合理化する大東亜共栄圏思想へと変質・転落していった。孫文のアジア主義\* のように、中国や朝鮮半島ほかでも欧米列強

の侵略に対抗するために日本との連帯を求める思想や行動が生まれたものの、日本が欧米列強の後を追って侵略国家に変質していくにつれて、彼らの希望は裏切られた。李朝末期の朝鮮でも、日本の協力を得ながら開国・近代化を追求した金玉均たち開化派の人々は、日本の植民地国家への変質に裏切られる悲劇を生んだ\*\*。

第二次世界大戦に敗北した日本は、アメリカの進んだ科学技術と軍事力に負けたのであってアジアに負けた訳ではないとの考えの下、「脱亜入欧」路線を再び選択した。とりわけアメリカとの関係を重視した外交、経済政策を採用した。サンフランシスコ講話条約と日米安全保障条約の締結は、日本がこの道を選択したことを意味する。日本は、アメリカ指向、近代化思考を強め、アジアは、日本が発展するための資源供給地域、製品の販売市場・需要地域に位置付けられた。アジアとの連帯やアジア社会との共存思想を深めるアジア主義の思想は、僅かな例外を除き再検討されることもなく放棄され、深められずにきた。

現在でも日本のアジア観が、欧米指向に次ぐものであることはそれ程変わっていないだろう。しかし、前述のように、東アジアの国際環境には変化の兆しが認められる。アジア通貨・経済危機は、アジア・リージョナリズムの一定の高揚を実現した。そして、何よりも重要な変化は、日本以外の東アジアの人々が「アジア」を語り、この地域の協力と連帯の思考が生まれつつあることである。

ここで、「アジア的価値」と、「アジア型資本主義」または「クローニー資本主義」について触れねばならない。アジア的価値は、1990年代にマレーシアのマハティール首相やシンガポールのリー・クアンユー上級相などがとりわけ主張し、リーの主張には1998年2月に韓国の大統領となった金大中が批判を展開した。彼らがアジア的価値を主張するのは、一般に東アジアが工業化と経済成長に成功し、欧米に対して自信を深めたからだ、反対に、東アジアが伝統的な価値観を失っていることに対する焦りである、などの解釈があるが、金大中は、家族を強調するリーの主張が彼の権威主義的支配を正当化するものだと批判し、同時にアジアには民主主義の伝統が流れていることを強調した[リー1994；金1994]。

これに対して、東アジア通貨危機後に危機の原因として欧米の側からとりわけ主張されるようになったのが、アジア型資本主義・クローニー資本主義論である。この主張は少なからぬアジアの研究者やジャーナリズムにより支持され

ている。だがその批判は要するに、権威主義的なアジア社会の非合理性が市場の力に負けたのであって欧米型ルールを直ぐにも導入せよ、という主張と重なる。

アジア的価値論もアジア型資本主義論も、「アジア」という用語でもって表現しようとしているのは非西欧的価値観やルール、習慣であり、どちらかといえばアジアの側がそれを擁護するのに対し、欧米の側は批判的にみる時に用いることが多い。だが、一方的な肯定も否定も正しくないだろう。歴史と伝統のある社会が他の社会に突如変わることはできない。重要なのは、金大中が言うように、アジアが伝統から何を引き継ぎ、発展させていくかであろう。

ここで、「人々が享受するさまざまな本質的自由を増大させるプロセス」が開発であるという、1998年のノーベル経済学賞受賞者のアマルティア・センの主張[Sen 1999：(訳)1]は、権威主義体制の擁護にアジア的価値を持ち出す時には、強力な批判となる。だがそれは、アメリカやIMFの考える、市場に任せれば万事が上手くいくとする市場原理主義の考えとも確実に違う。アジア社会に即した開発の道を探す1つの理解として検討に値しよう。

「アジア」の議論での重要性は他のところにもあるだろう。「アジア」という言葉を用いて議論が展開されていることの意味である。マハティールもリーも金も、アジアを地理的空間として1つの概念的な単位として語り、欧米もその単位を当然のものとして認めていることである。つまり、曲りなりにも「アジア」という非西欧的空間が想定され、アジアの為政者や人々も、アジア大での

\* 中国の革命家・孫文は、1924(大正13)年11月、中国国内統一のため北京に向かう途中、中日連帯と不平等条約撤廃を日本国民に訴えるため神戸に立ち寄り「大アジア主義」の講演を行った。その講演では、「日本が不平等条約を廃棄した日が全アジア民族の復興の日」であり、日露戦争での日本の勝利は東洋の全民族に独立の希望を与えたことを指摘した。そして、ヨーロッパを物質文明であり、飛行機と爆弾、鉄砲と大砲の武力文化、霸道文化であるのに対して、東洋の文化は優れており、その本質は「仁義道徳を用いる文化」であるとし、日本人に中国と連帯してアジア解放の民族になるべきことを訴えた。すなわち、東洋の文化は、「人を感化するもので、圧迫するものではありません。人に徳をしたわせるこのような文化が、中国の古語でいう王道なのであります。従って、アジアの文化とは、王道の文化であります」。日本が「西洋霸道の犬となるか、東洋王道の牙城となるか、それはあなたがた日本国民が慎重に研究して選ぶべきところであります」と[孫文1967：32-53]。

\*\* 李朝末期に甲申政変(1884年)を起こした開化派・金玉均たちは、日本の侵略に対する協力者であるとの評価もあった。これに対し、姜在彦は開化派が自発的にブルジョア改革運動としての思想を発展させたことを明らかにしている[姜在彦1970]。

親近感・連帯感を表明しているのである。戦前においては、ほぼ日本に独占されていた「アジア」観を他のアジア諸国の人々が語り始め、そこでの連帯や協力が問題になり始めたことになる。日本の若い世代の人々の「アジア」観も大きく変化し始めているように見える。「アジア」域内の人々や国々が多様なレベルで協力し合っていく時代に入ったという歴史的段階の認識をもつことが必要だろう。

だからといって、アジア的な共通の何かがあると考えるのは幻想だろう。アジアの地域内の差異がアジアと欧米との間の差異より大きい場合もあるだろう。同じアジアのなかに多様な民族、言語、文化や歴史の違いがあることは疑いない。しかし、アジア地域の人々が、多様性を認めながら、一つの緩やかな共通の社会観を共有することは不可能なのだろうか。ヨーロッパの人々がヨーロッパの文明を引き継ぐことに誇りをもつように、アジアに生まれたことに誇りを持つことはできないのだろうか。ヨーロッパの「共通の家」にヨーロッパの人々が住むと同じように、アジアの「共通の家」にアジアの人々は住めないのだろうか。単なる地理的なアジアでなく、言語や文化や民族が異なってもアジアに生まれたことに互いに誇りをもち、自らを「アジア人」と呼べるような「アジア社会」を作り上げることはできないのだろうか。

ところが、通貨危機の激動を経てからも刊行されるアジア経済に関する多くの書物は単純に経済動向を解説したり、ビジネスの対象、利益を上げる対象としてしかアジアを捉えない。日本が他のアジアの人々とどう付き合うべきか、明らかにほしくない。何よりも経済的に深い有機的な関係が生まれつつあるのに、アジア経済論はそうした問題に積極的に応えず、ほとんど沈黙したままである。

だが、21世紀を迎えた現在は、共通のアジア社会を作り始める好機である。国際関係は、かつてのように国家に独占されていない。ITの発展に裏打ちされたグローバル化の進展のなかで企業も市場を重視し、社会的組織であることを従来以上に強く意識する必要性が生まれている。何よりも注目したいのは、NGO（非政府組織）が国際社会で認められ始めたように、個人や集団等の新しい担い手による新しい国際交流の可能性が生まれていることである。多様なレベルでの国境を越えた交流の可能性が開かれ始めている。日本は過去の過ちを繰り返さないために、また他のアジアの国々もそこに住む人々の平和と繁栄のために、過去を教訓とした新しい協力と連帯の枠組を求めていく必要があ

る。

そのためには、現在の到達点に立って、東アジアの平和と経済発展を東アジアに住むひとりひとりが協力して創っていくことが求められている。

### III 本書の構成と特徴

本書は、とりわけアジア通貨・経済危機とその後の変化に注目しながら、1960年代以降の東アジア経済がどのような経路を辿って現在に至り、どこに向かおうとしているか、また向かうべきかを確認することである。本書は3部から構成され、それに序章と終章を加えてある。

第1部「東アジアの経済発展と企業活動」は全部で5章からなり、第1章～3章で、ASEAN、NIEs、中国の経済成長を概観し、第4章で主要国の国内資本の発展、また在日の韓国・朝鮮の人たちの企業者活動を論じ、第5章ではこの間に大きく変化してきた東アジア経済理論の整理を試みている。第2部「グローバル化と東アジア」は5章からなり、第6章～8章では、アジア通貨・経済危機と、その対応としてタイの外資政策と韓国の雇用問題を論じる。第9章と10章では、中国のWTO加盟問題と、現在急速に普及している北東アジアにおけるIT革命について扱う。

第3部「21世紀 東アジアの課題」は5章からなり、第11章でアジアのリージョナリズムを、12章では、インドネシアから日本の対外経済拡張に対するひとつの理解をみる。第13章～15章では、日本の援助問題、そして、国際協力の事例として、北と南から北東アジア国際協力（図們江開発）とメコン川の国際開発協力を論じる。

本書の最大の特徴は、執筆者に韓国、中国、インドネシア、フィリピンなど東アジア各国の研究者が参加し、また、大学に職を持つ者に限らず、東アジアの経済に関係を持つ実務家などが多く執筆していることである。その狙いは、東アジアの経済を日本人だけ、大学研究者だけで語らず、枠にとらわれず互いの社会の発展を意識しつつ東アジア経済論を創ろうとしたところにある。また、現在、日本を含む東アジア各国を中心に海外に留学している大学院や学部の学生も、本書の執筆に参加している。それは急速に変化する時代に、新しい感性や視点を組み入れ、世代を超えた共通の東アジア経済論を作りたい、という意

図による。

本書では、過去と現在を経済学的手法だけに基いて分析するという方法も採っていない。未来志向の視点を意識的に採り、その価値前提に、多様性を持つ共通の東アジア経済・社会の創造を置いている。しかも、それは当然だが、東アジアの人々との共同作業によって初めて実現できるという考えに立っている。もっとも、そのために重要な論点で執筆者間の意見の不一致が起り、矛盾する見解を含む場合もあるが、それは多様な東アジアの国々が置かれた立場や歴史的経験の違いが反映されたものとして、敢えて調整していない。読者には、各章の内容はもちろん、そうした見解の相違が生まれる背景にも目配りし、対話を通じて共生の社会を創る策を自ら考えながら読んでもらいたいと思う。

さらに、本書は、経済学が経済現象を扱う学問である、と捉えている。正統派とみなされる新古典派経済学は、その精緻化と、加えて社会主義陣営の崩壊によって、自ら開発してきた分析手法のみを使った学問を経済学であると考え、傾向が強まっているように見える。だが、そうした分析手法では捉えられないものも多い。経済学の教科書では往々に除かれる企業の分析やマイノリティに属する人々の視点などをも加えて、実態としての経済に迫ろうとした。こうした試みが、経済学への興味を失っている学生に関心を抱かせる一助になることを切に期待している。

テキストとしての目的に沿うために、幾つかの工夫も行った。一つは、多くのコラムを設けたことである。それを通じて、東アジアの経済に関わる問題を多面的に捉えようとした。同時に、コラム・ブレイクを入れて、授業に對話や議論が生まれる助けとした。また、巻末には資料編も設け、東アジア諸国の経済諸指標、貿易マトリックス、関連 URL 一覧を掲げた。参考文献も最後に一括して掲げて、アジア関連の文献を確認できるようにした。

扱えなかった問題も多い。東アジア経済の将来を考える時、農業問題をどう扱うのか、そこでの貧困をどう解決するのか、きわめて重要なテーマである。また、急速な工業化が深刻な環境破壊を引き起こしていることも周知の事実である。本書で取上げられなかったが、こうした分野では専門的な研究が出されており、それに譲らせて頂きたい。

(平川 均)